

日本医療・病院管理学会誌

Vol. 52  
Supplement

Journal of the Japan Society for Healthcare Administration

October 2015

第 53 回 日本医療・病院管理学会学術総会演題抄録集

会 期：平成 27 年 11 月 5 日（木）・6 日（金）

学術総会長 井手 義雄（社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院）

## 私立病院におけるエネルギー消費起源のCO<sub>2</sub>削減に関する研究第8回 — COP21 に向け国による医療機関への地球温暖化対策支援の抜本的見直しを —

畑仲 卓司<sup>1</sup>, 佐々木勝年<sup>2</sup>

<sup>1</sup>日本医師会総合政策研究機構, <sup>2</sup>NPO環境持続建築

【目的】本研究は、民間の病院（第52回本学会学術総会発表）と診療所（有床、無床）を合わせた、2008～2012年度（病院のみ2006年度～）における民間医療機関全体での地球温暖化対策のフォローアップを主目的として行った。また、国際的及び我が国の地球温暖化対策の問題を検討するとともに、「電気料金や都市ガス料金高騰」や「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の問題の検討も目的とした。

【方法】【1】2012年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出実態把握のため、病院、診療所とも郵送アンケート調査を行った。(1)病院は、全国50床以上の私立病院から、4,643病院を抽出し（抽出率63.4%）、回収率は30.0%。(2)診療所は、全96,266私立診療所から、2,532診療所を抽出し（抽出率2.6%）、回収率は17.3%。【2】電気、都市ガス料金は各々全国10事業者から、病院に対応する業務用料金単価の資料を収集。

【結果】【1】2012年度のCO<sub>2</sub>排出原単位等をみると、(1)診療所のCO<sub>2</sub>排出原単位は55.5 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>で、病院は104.3 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>と診療所の約1.9倍であった。(2)無床診療所のCO<sub>2</sub>排出原単位は50.5 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>で、有床診療所は67.7 kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>と無床の1.34倍であった。(3)2008年度から2012年度のCO<sub>2</sub>排出原単位の平均対前年削減率は、病院が1.82%減で、診療所は4.12%減と病院を上回って減少した。(4)病院の2006年度から2012年度の前年削減率は3.23%減で、これと比較しても診療所は病院を上回って減少した。(5)2008年度から2012年度の、有床診療所のCO<sub>2</sub>排出原単位は16.7%減であったが、無床診療所は0.6%減であった。(6)診療所と病院合計のCO<sub>2</sub>総排出量は、2008年度949.9万t-CO<sub>2</sub>に対し、2012年度は979.1万t-CO<sub>2</sub>と3.1%増加した。(7)診療所と病院のCO<sub>2</sub>排出量の比率は、2008年度・2012年度とも

24.3%, 75.7%と、診療所と病院は約1対3であった。【2】2012年度CO<sub>2</sub>排出原単位のエネルギー種別構成比をみると、(1)病院は電力60.4%, 重油灯油16.0%, ガス23.4%, 有床診療所は電力78.4%, 重油灯油9.3%, ガス11.8%, 無床診療所は電力86.0%, 重油灯油5.5%, ガス8.1%と、無床診療所、有床診療所、病院の順で電力の割合が高い。(2)無床診療所の電力への依存度は病院に比べてかなり高く、電気料金単価高騰の無床診療所への影響が大きい。【3】CO<sub>2</sub>排出原単位の主な減少要因として、省エネへの積極的な取組み姿勢がある。病院は2012年度「組織を設置して」或いは「組織を設置しないが取り組んでいる」割合は87.7%と、2006年度42.1%より大きく増加した。診療所の2012年度の前年割合も74.7%と、2009年度50.4%より大きく増加した。【4】「電気料金や都市ガス料金」をみると、東日本大震災前2011年1月を基準とした場合、2014年11月現在最も高い電気事業者で1.76倍に高騰し、また都市ガス料金も最も高い都市ガス事業者で1.4倍に高騰した。【5】「再生可能エネルギー固定価格買取制度」をみると、事業参入が容易な割に調達価格が最も高い、太陽光発電設備の認定容量が急激に増加し、接続申込への回答保留が発生した。【6】我が国政府によれば2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標について、2015年末のCOP21（パリ）では、2013年比で26.0%減もの厳しい設定が予想される。

【考察】【1】COP21で予想されるCO<sub>2</sub>削減目標への対応の厳しさ。【2】我が国の新たな2030年削減目標は、厚生労働省所管団体の「環境自主行動計画フォローアップ会議」等で方策も含め協議を。【3】電気料金・都市ガス料金の高騰に対し、公定価格である医療面に対する支援を。【4】再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的な見直しを。【5】スマートメーター等を医療機関等事業者へ優先配備を。